

2026年10月16日

報道関係各位

GMO ReTech株式会社

「GMO賃貸DX MCPサーバー」、国内の賃貸管理向けDXサービスで初めて 「Claude」のコネクタディレクトリに掲載

～接続用URLの登録が不要に。AIで賃貸管理データをより手軽に確認・分析～

GMOインターネットグループのGMO ReTech株式会社（代表取締役社長：鈴木 明人 以下、GMO ReTech）は、2026年9月29日（火）に、不動産管理会社向けDX SaaSサービスブランド「GMO賃貸DX」のデータと生成AIをつなぐ「GMO賃貸DX MCPサーバー」が、米Anthropic, PBC（以下、Anthropic）の生成AI「Claude」のコネクタディレクトリ^{（※1）}に掲載されたことをお知らせします。

これにより、「GMO賃貸DX MCPサーバー」を利用する不動産管理会社は、「Claude」のコネクター一覧から「GMO賃貸DX」を検索・追加し、「GMO賃貸DX」のアカウントでログインすることで、利用を開始できるようになりました。AIとの会話を通じて空室状況や稼働率などの賃貸管理データを確認・分析できます。

なお、国内の賃貸管理向けDXサービスとして、「Claude」のコネクタディレクトリに掲載されるのは、「GMO賃貸DX MCPサーバー」が初めてです^{（※2）}。「Claude」上では「GMO賃貸DX」の名称で掲載されています。

■コネクタディレクトリURL：<https://claude.ai/directory/gmo-chintaidx>



（※1）コネクタディレクトリ：「Claude」と外部サービスを接続するためのコネクタを検索・追加できる一覧です。「GMO賃貸DX」はコミュニティコネクタとして掲載されており、「GMO賃貸DX MCPサーバー」を通じて動作します。なお、本掲載は、Anthropicによる当社サービスの認定・推奨や、当社とAnthropicとの提携を示すものではありません。

（※2）「Claude」のコネクタディレクトリに掲載されているサービスを対象に、国内事業者が提供する賃貸管理向けDXサービスについてGMO ReTechが調査（2026年10月16日時点）。

【コネクタディレクトリ掲載の背景】

「GMO賃貸DX」は、不動産管理会社の業務効率化を支援するDX SaaSサービスブランドです。現在、約220万戸^(※3)の賃貸管理業務を支援しています。

GMO ReTechは、賃貸管理業務で蓄積されるデータをAIで活用しやすくするため、2026年9月24日（木）に「GMO賃貸DX MCPサーバー」の提供を開始しました^(※4)。これにより、不動産管理会社は、AIに話しかけるだけで賃貸管理データを確認・分析できるようになりました。たとえば、次のような使い方ができます。

- ・「稼働率や空室数、対応状況をまとめてダッシュボードにして」と頼むと、必要な情報を一覧にしたダッシュボードを作成でき、日々の状況把握に活用できます。

- ・「今日の状況をまとめて」と話しかけると、期限別のタスク、未返信チャット、解約申請の件数をまとめて確認できます。

一方、提供開始時点では、「Claude」との接続にあたり、利用者自身で接続用URLを確認し、「カスタムコネクタ」として登録する必要がありました。

GMO ReTechでは、この接続手順を簡略化するため、「Claude」のコネクタディレクトリへの掲載に向けた対応を進めてきました。

(※3) 管理戸数は導入企業が管理する戸数の合計（2026年10月時点）。

(※4) 「GMO賃貸DX MCPサーバー」提供開始に関するプレスリリース (<https://hd.gmotech.jp/news/15105/>)

【コネクタディレクトリ掲載のポイント】

■ 接続用URLの登録が不要に。「Claude」の一覧から検索・追加が可能

「Claude」のコネクタ一覧、または掲載ページから「GMO賃貸DX」を検索・追加し、「GMO賃貸DX」のアカウントでログインすることで、利用を開始できます^(※5)。

(※5) 「GMO賃貸DX MCPサーバー」はオプション機能のため、別途お申し込みが必要です。



■ 個人情報をAIに渡さない設計は継続

今回の掲載に伴う機能や安全設計の変更はありません。

- ・オーナー・入居者の氏名や連絡先などの個人情報^(※6)は生成AIに渡しません。
- ・AIが実行できる操作は限定しています。
- ・AIからオーナー・入居者への送信や情報公開は行えません。

(※6) AIに渡らない個人情報：顧客（オーナー・入居者）の氏名、連絡先、住所、メールアドレス、内部ID（顧客を特定できるID）、自由記述欄

【今後について】

GMO ReTechは、今後も「GMO賃貸DX」で蓄積されるデータをさらに活用できるよう、AIから取得できる情報や分析項目の拡充を検討してまいります。

不動産管理会社がAIを日々の業務に取り入れやすい環境を整え、賃貸管理業務の負荷軽減を支援してまいります。

【「GMO賃貸DX」について】

「GMO賃貸DX」は、不動産管理会社向けのDX SaaSサービスブランドです。アプリやCRM（顧客管理システム）を通じて、オーナーや入居者とのコミュニケーション、情報発信、契約関連業務、顧客情報の管理などを支援します。

■『GMO賃貸DX オーナーアプリ/Web』（URL：<https://chintaidx.com/owner/>）

不動産管理会社向けオーナーアプリ/Webサービスです。稼働状況の表示や、収支報告書の電子化、チャット機能や広告配信機能によってオーナー対応の効率化を支援します。

■『GMO賃貸DX 入居者アプリ/Web』（URL：<https://chintaidx.com/resident/>）

不動産管理会社向け入居者アプリ/Webサービスです。よくある質問の掲載やチャット対応、掲示板機能や入居時チェック機能を通じて、入居者対応のDX化と業務効率化を支援します。

■『GMO賃貸DX オーナーCRM』（URL：<https://chintaidx.com/ownercrm/>）

不動産オーナー管理に特化した、不動産管理会社向けCRMサービスです。オーナーの資産情報や対応履歴、修繕履歴などを一元管理することで、日々の管理業務や提案業務の効率化を支援します。

【GMO ReTech株式会社について】



GMO ReTechは「賃貸運営を楽にする」をミッションに掲げ、不動産DX SaaSのサービスブランド「GMO賃貸DX」を展開しています。『GMO賃貸DX オーナーアプリ/Web』『GMO賃貸DX 入居者アプリ/Web』『GMO賃貸DX オーナーCRM』の提供を通じて、不動産賃貸領域におけるDXを推進しています。

現在は、これまで蓄積したデータ資産や運用ノウハウを基盤に、AIを活用したSaaSの開発に注力しています。プロダクトの提供価値を最大化することで、賃貸運営に関する煩雑な業務の効率化を追求し、革新的なサービスを展開してまいります。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO ReTech株式会社 広報担当 花生
TEL：03-6416-5500 FAX：03-5489-6371
E-mail：press@gmoretech.com

- GMO TECHホールディングス株式会社
広報部 小林
TEL：03-5489-6370 FAX：03-5489-6371
E-mail：hd-press@hd.gmotech.jp

- GMOインターネットグループ株式会社
グループ広報部 PRチーム 倉田
TEL：03-5456-2695 FAX：03-5489-6371
URL：<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO ReTech株式会社 営業部
TEL：03-6416-5500 FAX：03-5489-6371
E-mail：sales@gmoretech.com

【GMO ReTech株式会社】（URL：<https://gmoretech.com/>）

会 社 名	GMO ReTech株式会社
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 鈴木 明人
事 業 内 容	AIで未来を創る賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどの不動産DX SaaS事業
資 本 金	1億円（2026年3月時点）

【GMO TECHホールディングス株式会社】（URL：<https://hd.gmotech.jp/>）

会 社 名	GMO TECHホールディングス株式会社（東証グロース市場 証券コード：415A）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長CEO 鈴木 明人
事業内容	連結会社の経営管理ならびにこれに付帯または関連する業務
資 本 金	1億円（2025年10月1日時点）

【GMOインターネットグループ株式会社】（URL：<https://group.gmo/>）

会 社 名	GMOインターネットグループ株式会社（東証 プライム市場 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社（グループ経営機能） ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50億円